

新山 雄三 教授 履歴・業績

新山雄三 教授 履歴・業績

【略 歴】

昭和39年3月	東北大学法学部卒業
昭和41年3月	東北大学大学院法学研究科修士課程修了（法学修士）
昭和41年4月	岡山大学法文学部助手
昭和43年4月	岡山大学法文学部専任講師
昭和47年4月	岡山大学法文学部助教授
昭和55年4月	岡山大学法学部教授
昭和62年5月 ～平成元年2月	文部省在外研究員（西ドイツ ミュンヘン大学商法経済法労働法研究所）
平成3年4月	専修大学法学部教授
平成3年4月 ～平成4年3月	岡山大学法学部非常勤講師
平成4年1月	早稲田大学より博士（法学）の学位授与
平成5年4月 ～平成16年3月	明治大学法学部非常勤講師
平成7年4月 ～平成10年3月	武蔵大学経済学部非常勤講師
平成7年6月 ～平成14年6月	日本コーポレート・ガバナンス・フォーラム理事
平成8年4月 ～平成12年3月	早稲田大学法学部非常勤講師
平成10年4月 ～平成18年3月	立教大学経済学部非常勤講師
平成12年4月 ～平成13年2月	専修大学長期在外研究員（ドイツ ミュンヘン大学商法経済法労働法研究所）
平成12年9月 ～平成14年9月	日本私法学会理事
平成16年4月	専修大学大学院法務研究科教授（現在に至る）
平成19年4月 ～平成20年3月	専修大学国内研究員
平成20年3月	企業法理学会代表幹事（現在に至る）

【業 績】

1 著作

単著

『株式会社法の立法と解釈』 日本評論社 1993年

- 『会社法の仕組みと働き』 日本評論社 1996年
『ドイツ監査役会制度の生成と意義—ドイツ近代株式会社法の構造と機能—』 商事法務研究会
1999年
『会社法の仕組みと働き (第2版)』 日本評論社 2001年
『論争“コーポレート・ガバナンス”—コーポレート・ガバナンス論的方法的視座—』 商事法
務研究会 2001年
『会社法の仕組みと働き (第3版)』 日本評論社 2003年
『会社法の仕組みと働き (第4版)』 日本評論社 2006年

共編著

- 『考える会社法』 弘文堂 1983年
『分析と展開・商法Ⅰ [会社法]』 弘文堂 1987年
『商法学における論争と省察 (服部榮三先生古希記念論文集)』 商事法務研究会 1990年
『重要論点会社法』 酒井書店 1996年
『社団と証券の法理 (加藤勝郎先生・柿崎栄治先生古稀記念論文集)』 商事法務研究会 1999年
『比較会社法研究 (奥島孝康教授還暦記念第一巻)』 (共編), 『近代企業法の形成と展開 (奥島
孝康教授還暦記念第二巻)』 成文堂 1999年

共著

- 『別冊法学セミナー基本法コンメンタール商法Ⅱ会社』 日本評論社 1970年
『実用法律事典・商取引』 1971年
『逐条判例会社法全書第三巻』 商事法務研究会 1972年
『逐条判例会社法全書第二巻』 商事法務研究会 1973年
『逐条判例会社法全書第四巻』 商事法務研究会 1973年
『会社法務事故百科』 金融財政 1974年
『セミナー法学全集12・会社法』 日本評論社 1975年
『基本法コンメンタール商法Ⅱ会社 (改訂版)』 日本評論社 1975年
『基本判例シリーズ・判例商法Ⅱ会社』 日本評論社 1976年
『手形・小切手の基礎』 青林書院新社 1976年
『判例コンメンタール商法Ⅰ上会社(1)』 三省堂 1977年
『判例と学説5・商法Ⅰ [会社]』 日本評論社 1977年
『商法の争点 (ジュリスト増刊)』 有斐閣 1978年
『会社法 (基本法双書)』 同文館 1978年
『ケース・スタディ商法Ⅲ』 法学書院 1978年
『ケース・スタディ商法Ⅳ』 法学書院 1979年
『別冊法学セミナー司法試験シリーズ商法Ⅱ (商法総則・商行為法・有価証券法)』 日本評論社
1979年
『金融事故の民事責任』 一粒社 1981年
『商法総則・商行為法 (基本判例双書)』 同文館 1982年
『判例ハンドブック会社法 (法学セミナー別冊)』 日本評論社 1982年

『民事法小辞典』 一粒社 1982年
 『概説と基本判例・会社法』 文真堂 1983年
 『判例辞典』 六法出版社 1983年
 『会社法大辞典』 中央経済社 1983年
 『人権と司法（斉藤忠昭弁護士追悼論文集）』 勁草書房 1984年
 『講義 会社法』 青林書院新社 1984年
 『企業・現代社会・法』 三嶺書房 1985年
 『現代企業組織法』 同文館 1985年
 『問答式手形・小切手の実務』 新日本法規 1985年
 『別冊法学セミナー法学ガイド商法Ⅱ（会社法）』 日本評論社 1986年
 『別冊法学セミナー法学ガイド商法Ⅲ（手形・小切手）』 日本評論社 1988年
 『基本問題セミナー商法Ⅰ会社法（第2版）』 一粒社 1991年
 『基本法コンメンタール商法Ⅱ会社（第4版）』 日本評論社 1991年
 『平成二年商法改正事項の理論と実務（別冊商事法務140号）』 商事法務研究会 1992年
 『公開会社と閉鎖会社の法理（酒巻俊雄先生還暦記念論文集）』 商事法務研究会 1992年
 『基本問題セミナー商法Ⅲ総則・商行為法』 一粒社 1992年
 『ジュリスト増刊商法の争点Ⅰ（総則・会社）』 有斐閣 1993年
 『現代法学双書手形・小切手法』 青林書院 1993年
 『新会社法教室』 法律文化社 1993年
 『司法試験シリーズ商法Ⅱ（商法総則・商行為法・有価証券法）（第3版）』 日本評論社 1993年
 『商法の判例と理論（倉沢康一郎教授還暦記念論文集）』 日本評論社 1994年
 『青林法学双書・会社法』 青林書院 1994年
 『現代有限会社法の判例と理論（志村治美先生還暦記念論文集）』 晃洋書房 1994年
 『取締役の権限と責任—法的地位の総合分析』 中央経済社 1994年
 『基本法コンメンタール（第5版）会社法Ⅰ』 日本評論社 1994年
 『企業と法（西原寛一先生追悼論文集）・下』 有斐閣 1995年
 『企業の社会的役割と商事法（田中誠二先生追悼論文集）』 経済法令研究会 1995年
 『昭和商法学史（岩崎稜先生追悼論文集）』 日本評論社 1996年
 『現代経済と法構造の変革（宮坂富之助先生還暦記念論文集）』 三省堂 1997年
 『基本問題セミナー商法Ⅰ会社法（第3版）』 一粒社 1997年
 『現代企業法の理論（菅原菊志先生古稀記念論文集）』 信山社 1998年
 『新判例マニュアル商法Ⅱ〔会社法〕』 三省堂 1999年
 『平成会社判例150集（商事法学会30周年記念）』 商事法務研究会 1999年
 『平成会社判例175集』 商事法務研究会 2001年
 『コンサイス法律学用語辞典』 三省堂 2003年
 『新版基本問題セミナー商法Ⅱ総則・商行為法』 成文堂 2004年
 『会社法における主要論点の評価』 中央経済社 2006年
 『新基本法コンメンタール会社法Ⅰ』 日本評論社 2010年

2 学術論文

- 「株式会社法構造の理解をめぐる若干の覚書」法経学会雑誌（岡山大学）17巻4号 1968年
- 「一九世紀プロイセンにおける株式会社の法的地位についての一試論」法学会雑誌（岡山大学）20巻2号 1970年
- 「株式会社企業の法的規制における『公益』確保の試みについて（一）—ドイツ法における状況—」法学会雑誌（岡山大学）21巻3・4合併号 1972年
- 「株式会社法と企業の社会的責任—西ドイツの理論状況を中心に—」法律時報46巻9号 1974年
- 「決議取消の訴と裁量棄却」法学セミナー233号 1975年
- 「株式会社法における私的利益の調整と公益の確保—近代ドイツ株式法史からの展望—」法律時報48巻11号 1976年
- 「近代株式会社法の論理と単位株制度の意味するもの」企業法研究269輯 1977年
- 「株式会社法における私益調整と公益確保に関する一試論（昭和五二年度日本私法学会報告）」私法40号 1978年
- 「監査制度の法構造と機能」法学セミナー増刊『現代の企業』1980年
- 「企業の『自主的監視制度強化』の論理と商法等改正法の現実」法律時報53巻10号 1981年
- 「近代株式会社法の歴史的な性格について」社会科学の方法161号 1982年
- 「単位株制度・端株制度について—その批判的覚書—」法学（東北大学）47巻6号（服部榮三教授退官記念号）1984年
- 「決議取消等会社法上の訴と『裁量棄却』の本質』『人権と司法（斉藤忠昭弁護士追悼論文集）』勁草書房 1984年
- 「近代株式会社法の生成とその立法政策論的意義」東京経大会誌146号（福岡博之教授追悼号）1986年
- 「議決権代理行使資格の株主への限定—合理的理由による相当程度の制限か—」法学会雑誌（岡山大学）36巻3・4合併号（日外喜八郎教授＝稲田陽一教授退官記念号）1987年
- 「Aufsichtsrat の機関としての地位と任務—ドイツ株式会社立法政策における『近代』と『現代』—」法学会雑誌（岡山大学）39巻2号 1989年
- 「株式会社立法政策的方法的基礎としての私的自治—その意義と展望—」『商法学における論争と省察（服部榮三先生古希記念論文集）』商事法務研究会 1990年
- 「監査役の業務監査機能の立法政策的意義と地位の独立性」法学（東北大学）54巻6号（菅原菊志教授退官記念号）1991年
- 「株式会社企業の『社会的実在性』と政治献金能力—いわゆる八幡製鉄政治献金事件判決の分析と評価—」法学会雑誌（岡山大学）40巻3・4合併号（阿部浩二教授退官記念号）1991年
- 「株主権の強化—その立法政策的意義を中心に—」法学セミナー442号 1991年
- 「企業の『非行』諸現象と法の役割（特集・株式会社法の現状と課題・総論）」法律時報64巻6号 1992年
- 「監査制度の法的位置づけと比較法（日本私法学会商法部会シンポジウム報告資料）」商事法務1296号 1992年
- 「一九世紀におけるバブル対処策としての会社法改正—一八八四年ドイツ株式法改正草案理由書管見—」『公開会社と閉鎖会社の法理（酒巻俊雄先生還暦記念論文集）』商事法務研究会 1992年

「国際化時代の会社法—立法と運用の現状と課題」法律時報65巻7号 1993年

「企業の社会的責任と今後の課題」『新会社法教室』法律文化社 1993年

「イデオロギーとしての『総会荒らし（総会屋）対策』」判例タイムズ816号 1993年

「議決権行使の『濫用』とその法的効果について—いわゆる国際航業事件を契機として—」専修法学論集60号（加藤勝郎教授＝朝倉京一教授退職記念号）1994年

「議決権行使の代理資格制限—最判昭和四三年一月一日（民集二二巻一〇二四〇二頁）」『商法の判例と論理（倉沢康一郎教授還暦記念論文集）』日本評論社 1994年

「株式制度の合理化（昭和五六年改正法の成果と問題点1）」判例タイムズ臨時増刊『会社法全面改正の動向と課題』1994年

「ドイツ有限会社法の現状と課題」『現代有限会社法の判例と理論（志村治美先生還暦記念論文集）』晃洋書房 1994年

「コーポレート・ガバナンス論の意義と機能に関する覚え書—学問的成果の確認と活用のために」法学会雑誌（岡山大学）四四巻三・四合併号（上村明広教授退官記念号）1995年

「企業の社会的責任と株式会社法・再論」『企業の社会的役割と商事法（田中誠二先生追悼論文集）』経済法令研究会 1995年

「二つの監査役会（Aufsichtsrat）像—ドイツ監査役会制度史における理念型（監査機関）と現実型（監督機関）」『企業と法（西原寛一先生追悼論文集）・下』有斐閣 1995年

「田中耕太郎の商法学—商的色彩論の歴史的意義—」『昭和商法学史（岩崎稜先生追悼論文集）』日本評論社 1996年

「株式会社法における『近代』の超克への道—資本多数決制度に潜むアポリアとその解消の行方—」『現代経済と法構造の変革（宮坂富之助先生還暦記念論文集）』三省堂 1997年

「代表訴訟と株主権の濫用（特集会社判例と実務と理論）」判例タイムズ948号 1997年

「コーポレート・ガバナンスと商事立法の課題（総論）—スタンダードにおけるグローバルとジャパニーズの間—」法律時報1998年4月号 1998年

「代表権の内部的制限としての共同代表—共同代表制度についての新たな解釈の試み—」『現代企業法の理論（菅原菊志先生古稀記念論文集）』信山社 1998年

「企業文化と『公正性』」法律時報71巻7号 1999年

「株式会社法における『株主平等の原則』の法制度論的意義」『社団と証券の法理（加藤勝郎先生＝柿崎栄治先生古稀記念論文集）』商事法務研究会 1999年

「企業法史研究の一視点—実効力ある現代的立法改革の遂行のために—」『近代企業法の形成と展開（奥島孝康教授還暦記念第二巻）』成文堂 1999年

「蛇の目ミシン工業株主代表訴訟東京地裁判決について」月刊監査役449号 2001年

「いわゆる中間法人の政治献金能力—日本生命政治献金事件大阪地裁判決について—」専修法学論集87号 2003年

「規制緩和とコーポレート・ガバナンスの行方」『会社法における主要論点の評価』中央経済社 2006年

「監査役（会）制度の過去、現在、そして未来（上、下）」月刊監査役（監査役協会）2009年6、7月号 2009年

「世界金融恐慌の発生とアメリカ流コーポレート・ガバナンスの破綻？」専修大学法学研究所所報39号 2009年

3 判例評釈・解説・その他

判例評釈

- 「商法二六六条ノ三における『職務を行うにつき』重過失あるとされた事例（最判昭和41年4月15日民集20巻4号660頁）」法学（東北大学）31巻2号 1967年
- 「振出日白地の確定日払手形の効力（最判昭和41年10月13日民集20巻8号1632頁）」法経学会雑誌（岡山大学）17巻1号 1967年
- 「新株発行が著しく不公正な方法によるものでないとされた事例（新潟地判昭和四二年二月二三日判例時報四九三号五三頁）」法経学会雑誌（岡山大学）18巻1号 1968年
- 「手形不所持の手形上の権利者の裁判上の請求と時効中断（最判昭和39年11月24日民集18巻9号1952頁）」法学（東北大学）34巻4号 1971年
- 「代理人が権限を濫用してなした約束手形の振出保証（最判昭和44年11月14日民集23巻11号2023頁）」法学（東北大学）37巻1号 1973年
- 「会社債権者の計算書類閲覧および謄抄本交付請求権（最判昭和46年6月3日民集25巻4号469頁）」法学（東北大学）38巻1号 1974年
- 「退社登記前の会社債務と悪意者に対する退社員の責任（大判昭和14年2月8日民集18巻1号54頁）」『別冊ジュリスト会社判例百選（第三版）』有斐閣 1979年
- 「株主総会決議無効確認の訴と取消判決（最判昭和54年11月16日民集33巻7号709頁）」判例評論267号 1981年
- 「株主総会決議に瑕疵ある場合の取消請求棄却の事例（最判昭和55年6月16日判例時報995号112頁）」法学会雑誌（岡山大学）31巻2号 1981年
- 「退社登記前の会社債務と悪意者に対する退社員の責任（大判昭和14年2月8日民集18巻1号54頁）」『別冊ジュリスト・会社判例百選（第四版）』有斐閣 1983年
- 「証券取引法189条に基づく会社から主要株主に対する株式取引利益の提供請求（神戸地裁明石支部判決平成2年7月27日金融商事判例857号24頁）」『平成二年度重要判例解説（ジュリスト980号）』1991年
- 「退社登記前の会社債務と悪意者に対する退社員の責任（大判昭和14年2月8日民集18巻1号54頁）」『別冊ジュリスト会社判例百選（第5版）』有斐閣 1992年
- 「会計帳簿書類の閲覧等請求の理由が具体的に記載されたものとはいえないとされた事例（最判平成2年11月8日金融商事判例863号20頁）」法律のひろば45巻4号 1992年
- 「有限会社の社員総会決議の不存在確認請求が権利濫用であるとして棄却された事例（高知地判平成3年12月24日）」金融商事判例912号42頁 1993年
- 「証券取引法判例研究—相場操縦・作為的相場形成・推奨販売・不当勧誘事例」専大法学論集64号 1995年
- 「株主総会決議無効確認の訴えと訴えの利益」取締役の法務19号 商事法務研究会 1995年
- 「株主総会決議の動機・目的の不法と決議の効力」取締役の法務23号 1996年
- 「取締役会の招集に基づいて招集権者でない取締役の招集した株主総会決議の効力」取締役の法務29号 1996年
- 「株主総会決議取消の訴えの係属中に訴えの利益を欠くに至ったと認められた事例」取締役の法務32号 1996年
- 「手形債権と原因関係上の債権との行使の順位」『手形小切手判例百選（第五版）』有斐閣

1997年

「株主総会が決定した役員報酬総額を超えて取締役会が決めた役員報酬額決定決議の効力」取締役の法務45号 1997年

「商店街振興組合の組合員総会決議による地下商店街改装費用資金の組合員負担は組合員有限責任の原則に反するか」判例時報1634号（判例評論472号） 1998年

「一人株主の承認による譲渡制限株式譲渡の効力」『会社判例百選（別冊ジュリスト）（第六版）』有斐閣 1998年

「共同事業者として金員を支出した者が商法二六六条の三に基づく第三者に当たるか」取締役の法務59号 1999年

「平取締役の代表取締役に対する監視義務について」取締役の法務90号 2001年

「株主総会出席禁止の仮処分命令の不当性」取締役の法務97号 2002年

「白紙委任状附記名株式譲渡の商慣習法（大判昭和19年2月29日民集23巻90頁）」『商法（総則・商行為）判例百選（別冊ジュリスト）（第4版）』有斐閣 2002年

「商号統用と営業譲渡人の営業上の債務」取締役の法務105号 2002年

「議決権行使書面の様式・扱いの在りよう」と不正な決議方法」取締役の法務113号 2003年

「コスモ証券株主代表訴訟事件」判例タイムズ1153号 2004年

「手形交換」『手形・小切手判例百選（別冊ジュリスト）（第六版）』有斐閣 2004年

「住友生命政治献金事件控訴審判決」判例タイムズ1179号120頁 2005年

「一人株主の承認による譲渡制限株式譲渡の効力」『会社法判例百選（別冊ジュリスト）180号』38頁 2006年

「転換社債型新株予約権付社債の発行無効の訴えの不適法却下は相当か」判例タイムズ1205号71頁 2006年

「一部上場会社において筆頭株主の持株比率を著しく低下させる新株発行について『著しく不公正なる方法』によるものと認められなかった事例—ベルシステム24新株発行差止請求事件」判例タイムズ1212号67頁 2006年

「熊谷組政治献金事件」『平成18年度重要判例解説（ジュリスト臨時増刊1332号）』 2007年

「買い主の重過失により株券の善意取得が否定された事例」判例タイムズ1229号58頁 2007年

「民事再生手続きにおける取締役の善管注意義務・忠実義務違反を理由とする損害賠償査定決定が取り消された事例（そごう百貨店旧取締役損害賠償査定異議訴訟）」判例タイムズ1243号43頁 2007年

「モリテックス株主総会決議取消請求事件」金融商事判例1285号2頁 2008年

「レックスホールディングス全部取得条項付種類株式買取価格申立事件控訴審決定」ビジネス法務2009年7月号 中央経済社 2009年

「日興コーディアルグループ株式買取価格決定申立事件」ビジネス法務2010年6月号 2010年

その他

「1976年学界回顧・商法」法律時報48巻 1976年

「1977年学界回顧・商法」法律時報49号 1977年

「1986年学界回顧・商法」法律時報58巻（共著） 1986年

「書評・三枝一雄『明治商法の成立と変遷』」明治大学社会科学研究所紀要31巻1号133頁

1992年

「株主の経営監督機能（シンポジウム発言記録）」判例タイムズ872号 1995年

「パネル・ディスカッション『英米のコーポレート・ガバナンスの動向とわが国の対応』（コーポレート・ガバナンス・フォーラム主催）」コーポレート・ガバナンス年報1 成文堂

1996年

「がんばれ監査役（巻頭言）」受験新報1996年10月号 1996年

「コーポレート・ガバナンス論の現状と課題」生活協同研究261号 1997年

「パネル・ディスカッション『ガンバレ監査役』」コーポレート・ガバナンス・フォーラム編『問われるコーポレート・ガバナンス（コーポレート・ガバナンス年報2）』成文堂

1997年

「コーポレート・ガバナンスと商事立法の課題（巻頭言）」受験新報2001年10月号

「服部榮三先生のご逝去を悼む」商事法務1825号 2008年

「ガンバレ監査役（会）（羅針盤）」月刊監査役2010年8月号 日本監査役協会 2010年